

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：33302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K06731

研究課題名(和文)持続可能な都市空間のための公私計画・マネジメント論の構築及びデザイン手法

研究課題名(英文)The establishment of management, planning and design theory based on local governance for sustainable urban spaces

研究代表者

山田 圭二郎(Yamada, Keijiro)

金沢工業大学・建築学部・准教授

研究者番号：00303850

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、公私の複合的關係からなる都市・地域空間を、それを構成する諸空間要素とその所有・管理・諸活動からなる「空間-社会」關係から捉え、複数事例の調査分析と空間-社会構造図を用いたモデル化、事例間の比較を通じて、持続可能な都市空間の公私・計画マネジメントが成り立つ条件を実証的に明らかにしている。また、公的空間を利用する人間(主体)の側の条件、及び、公私の多様な主体を受け止め、多様な關係性を生み出す公的空間の質的条件を、統計的手法を用いて分析するとともに、その結果を原理的に深め、「共同的主体性」という主体の条件、及び、誰にも開かれた自由な場＝「開放性」という空間の意味的質の重要性を指摘している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

河川敷占用許可準則改正(2011年)以降、公園におけるPark-PFIの導入、道路空間の利活用に関する社会実験等、公共空間の利活用を巡る官民協働の動きが活発である。本研究の成果は、こうした取組みを、実践と理論の両側面から支える学術的・社会的基盤を提供している。具体的には、地域空間の所有・管理・活動を巡る空間-社会關係を実証的に分析しつつ構造化し、地域空間を巡るガバナンスの様態を描き出し、公私計画・マネジメントの実践に対する実証的根拠を与えている。また、公共空間を利用する主体の側の条件を実証的に描き出し、人間や社会にとっての公共空間の意義を理論的に深めており、その学術的・社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：In this research, we investigated the socio-spatial relations of urban and regional spaces through case studies and analyzed & compared the structures of the relations through modeling using socio-spatial analysis model which H.Fujikura, K.Yamada et al.(2010) developed, and we clarified the conditions under which sustainable management and planning of urban and regional spaces can be established.

Moreover, using statistical methods, we also analyzed and clarified the conditions on the human (subject) side who use public spaces and the qualitative conditions of public spaces that accept various public and private subjects and create various relationships. we deepened the results in principle and pointed out the importance of the condition of the subject which we called "coexisting self-direction", and the semantic quality of public spaces which we called "openness", public spaces with the atmosphere of "freedom" and open to anyone .

研究分野：景観工学

キーワード：公私計画論 公共空間 空間-社会關係 空間-社会構造分析 ローカル・ガバナンス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

超高齢化、人口減少、都心部への人口流出と過疎化、コミュニティ弱体化、行政の財政逼迫化等の我が国のメガ・トレンド下、担い手の不足による商店街や住居地域における空き店舗や空き家、空き地の増加、農村部における耕作放棄地の増加等の問題が顕在化している。こうした状況は、公共空間は行政(所謂「公」)が、私的財産は民間(「私」)が、その及ぶ範囲内においての権利を最大限行使してきた空間管理のあり方の限界を示唆する。このことは、私の財産管理、公の施設・空間の維持管理の問題に留まらず、防災を含む国土保全、景観形成・保全等、居住福祉・環境保全の諸問題に跨がり、都市の持続性に関わる計画論的・政策的課題であり、公私複合型の都市空間の新たな「公私計画・マネジメント論」が希求されていると認識する。

他方で、河川敷占用許可準則改正(2011年)以降、公共空間の利活用の動きが活発となり、研究開始以降には、公園における Park-PFI の導入(2018年)、道路空間の利活用に関する社会実験等、公共空間の利活用を巡る官民協働の動きがさらに活発になってきている。しかし、この動きを単に、先述のような行政の財政逼迫化を背景とした公共的施設・空間の管理の民間への移行と捉えるのではなく、今後私たち市民一人ひとりが公共的空間に関わることの意義について、今改めて再考すべきである。これまで公(行政)が整備してきた空間は、公的に管理された固い空間の印象となりがちで、人間・社会活動の多様なイメージを喚起する、私的(=人間的)な雰囲気(「私」の主体性に基づく、多様な主体の多様な行動を喚起し、公私の多様な関係を生み出す自由な雰囲気等)をもつ場所に乏しかったと考えられる。都市空間、とりわけ公共的空間は、人間生活の質的・文化的充実を実感できる、誰にとっても自由に参加可能な場として、その意義や空間的質のあり方、さらにはそこでの主体の条件が再考されるべきだと認識する。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究は、都市空間の公私計画・マネジメントの観点からその方法論を実証的に体系化するとともに、公共空間の意義を原理的に深め、公共空間を巡る昨今の動きを踏まえて、その理論的・実践的基盤を構築することを目的とする。

具体的には、以下の2点を目的とする。

- (1) 公と私のあいだの多様な諸主体の複合的な関係によって成り立つ空間の姿・形とその所有・管理・諸活動、その関係性のバリエーションを、「空間-社会」関係、即ち、空間構成要素と関連する社会的活動諸相(所有・管理及びそこでの慣行・制度等を含む諸活動及びその主体)との実態的関係の詳細な把握・分析に基づき、実証的に明らかにする。上記の「空間-社会」関係を比較・分析してモデル化した上でケーススタディを実施し、多様な空間的・社会的な公私関係の上にも実現し得る、また持続し得る公共性、即ち、公共性の空間的・社会的な具体的な姿・形を学際的に検討し、公私計画・マネジメント論を体系化する。
- (2) 公共的空間を使いこなしていく人間(主体)の側の条件と、主体の側が求める公共的空間のデザイン的・意味的な質を明らかにし、これをもとに都市空間(その主体を含む)における公共的空間の意義を原理的に深めることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)の実証的研究・モデル化によるケーススタディの実施方法としては、藤倉ら(2010)が独自に開発した空間-社会構造分析の手法を採用している。この分析手法で用いられる空間-社会構造図は、この図は、「私」(個人)を原点に、私から公にいたる空間の広がりを横軸に、また同様に私から公に至る社会的枠組みの広がりを縦軸にした図上に各要素の所有又は管理・活動関係をプロットすることで、「空間-社会」的な公私関係の広がり中に諸要素の空間配置と多様な社会的な関わり(ネットワーク)の状況を描き出し、これを構造的に理解可能とするものであり、過去と現在の比較や事例間比較も可能とする手法である。

(2)については、公共的空間の質的評価と個々人のパーソナリティとの関係について、アンケート調査(パーソナリティについては Big Five 尺度を用いた)と統計解析により分析する手法を用いた。またその結果を受けて、主体の条件や空間の質、公共的空間の意義を検討するさいには、大谷幸夫(2012)の著述を総覧的に整理するとともに、西(2014)、山田・西(2014)の議論を参考にしながら原理的な考察を行った。

4. 研究成果

(1) 2. (1)の研究目的に対応して、Lyons-la-Forêt、Colnrade(独)、下北沢(東京都)、新天地商店街・中央味食街(金沢市)、山中温泉(石川県加賀市)、釜ヶ崎(大阪府)等を対象としたケーススタディを実施してきた。ここでは紙面の都合上、フランス共和国ノルマンディ地域圏の小規模な基礎自治体(人口約700人強)である Lyons-la-Forêt を対象としてケーススタディの結果を紹介する。

ケーススタディの結果、「広場」まわりの空間には、住民や観光客等来訪者のアクセスや日常生活に関わる諸施設と関連する多様なアクティビティ、まちのアイデンティティに関わる諸要素が集中していること、1983年に広場からの駐車場の移設と車の追い出しを決定して以降、新たに形成されていった広場まわりの「場」を巡って、多様な主体の複合的な関与を通じてまちのアイデンティティが徐々に誰の目にもわかりやすい形で広場まわりに集約的に顕在化し明確化していったこと、その過程で新たなローカル・ガバナンスの形成が促進されていったこと等を、

「空間 社会構造図」(図1)の成果を基に指摘した。

また、上記の過程で、広場まわりの空間では、個別的な空間「管理」から、自らのヴィジョンを実現するための「場」の一体的な「運営」へと、空間 社会関係のあり方が移行していったことを指摘した。

その上で、自己決定権のもと、コミュニティ自らが描いたヴィジョンとその空間への反映のための計画である地域都市計画 PLU が、「場」の「運営」という視点において極めて重要な役割を果たす可能性と、それが新たな「場」の形成やそこでのローカル・ガバナンスを促しながら、自らの地域運営能力を強化し、地域が動的に持続していく重要な要因となっていく可能性を指摘した。

これに関連する国際比較研究の成果は、藤倉らを中心に冊子として取りまとめ(5.[図書]の)、現在フランスの学術誌に投稿し、日仏両言語で掲載の見込みである。

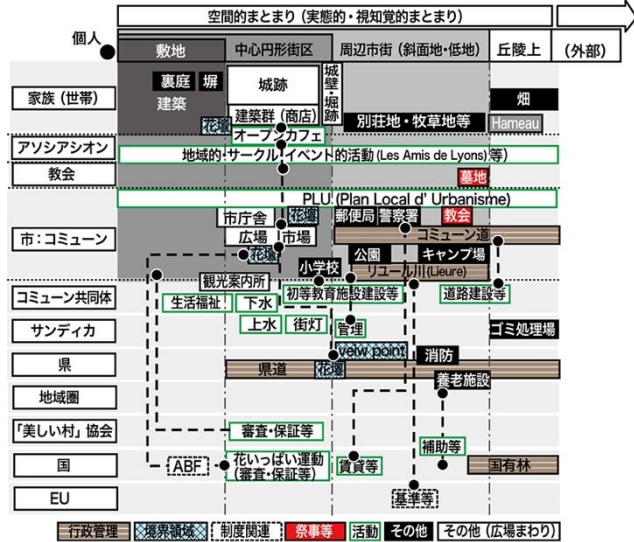


図1 Lyons-la-Forêt の空間-社会構造図

(2) 2 .(2)の研究目的に対応した研究では、広場、水辺、オープンカフェの3つの公共的空間を対象として、大学生(有効回答数133)を被験者に、上記3つの空間に対する質的な評価と、それを評価する主体のパーソナリティとの関係を、パーソナリティ測定の大五尺度を用いて統計的に解析した。

結果として、空間の質的な評価(受け止め方)とパーソナリティ Big Five のいくつかの尺度との間で、統計的に有意な差が認められた。とくに、Big Five 尺度の「外向性」(extraversion)と「誠実性」(conscientiousness)の得点が高い群においては、広場、水辺、オープンカフェのいずれの空間においてもその「開放感」を高く評価し、単なる物理的な空間の広がりにとどまらず、意味的な開放感(各々の自由な活動に開かれた場の雰囲気等)を感じていることが示唆された。

本研究では、外の(物的・社会的)環境に関心を向け、そうしたものと交流を好む「外向性」パーソナリティと、他者に過度に影響されずに自分の主体性を発揮できる「誠実性」パーソナリティとを兼ね備えた主体のあり方を「共同主体性」と呼んだ。西(2014)は、自治の主体が成り立っていくための原初的な体験の重要性に触れ、幼い頃に子どもたちが一緒になって目一杯遊んだりした「自由な共同体験の記憶」について説明している。これは、奥野(1972)のいう「原風景」あるいは「自己形成空間」の考え方にも近い。これらを踏まえて山田ら(2014)は、上記のような主体を「共同主体」と呼んでいる。

子どもの頃のこのような主体のあり方は当然、大人のそれとは異なるが、自分以外の人や物に関心を向け、それらに対して意識を開きつつ、他者の存在を認めて同じ空間を共有し、自己の主体性を発揮できるという「共同主体性」は、広場、水辺、オープンカフェといった場所性を超えて、公共的空間を使いこなす主体の重要な条件と捉えることができると考えられる。

そして、自由で創造的な行為を誘発する、子どもにとっての「原っぱ」(奥野)のように、あるいはその代償的空間として、同様な質をもった公共的空間は、大人にとってもなくてはならないものであろう。

このことに関連して大谷幸夫(2012)は、古代ギリシャのアゴラ(広場)回りの都市空間の変遷を分析した上で、アゴラ回りの諸施設の発生は「アゴラの中のさまざまなアクティビティのひとつの結晶化と捉えることができる...(中略)...結晶化された施設・組成要素はアゴラを離れては定着しない」と述べ、帝政ローマに取り込まれて以降のアゴラでは、「施設がアゴラとの脈絡をもち、これとは別個のところで規定された施設がアゴラに介入した...(中略)...その段階で、アゴラは施設の発生源であり母体であることをやめた」と述べる。また、「アゴラがすべての発生源であり母体でありえたのは、都市が市民の自律的な集団としてあり...(中略)...市民の意識と体制が、アゴラの母体性を維持していたからにほかならない」とする。

アゴラという公共空間はすべてのアクティビティの発生源であり、その母体性は市民の意識

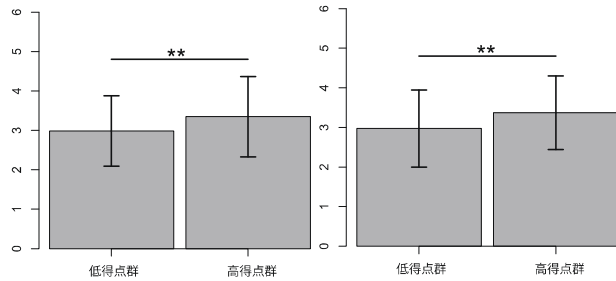


図2(左) 「外向性」の高得点群と低得点群でのカフェの開放性の評価結果 (**p=0.031<0.05)

図3(右) 「誠実性」の高得点群と低得点群でのカフェの開放性の評価結果 (**p=0.017<0.05)

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

と体制によって維持される(この点が今日の都市運営において欠落している)という史実を踏まえた大谷の考え方は、公共施設・空間等の民間への開放が進む現在、たいへん示唆に富む。公共空間の母体は市民であり、公共空間の母体性が維持されていくためには、市民を軸としたローカル・ガバナンスの形成が極めて重要であることを示唆していると考えられるからである。Park-PFIのような取組みも、このような考え方に基づく施設・空間の運営によらないかぎり(母体性の維持に努めないかぎり)その持続性を保持することが困難になる可能性はじゅうぶんに考えられるのである。

引用文献

- 藤倉 英世、山田 圭二郎、羽貝 正美、地域景観と地域社会の相関構造及び景観の内的システムの生成・発現に関する実証的研究、土木学会論文集 D 66(3) 394 - 413 2010年9月
大谷 幸夫、都市空間のデザイン：歴史のなかの建築と都市、岩波書店、2012年
西 研、自治の主体の成立条件と風景：人はどうやって風景を育む主体となるか、風景とローカル・ガバナンス：春の小川はなぜ失われたのか、早稲田大学出版部、169 - 210, 2014年7月
山田 圭二郎、西 研、風景の人的意味を考える：「なつかしさ」を手がかりに、文献、211 - 245
奥野 健男、文学における原風景 原っぱと洞窟の幻想、集英社、1972年

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 都出敦貴・山田圭二郎	4. 巻 14
2. 論文標題 地産地消型の建築生産における空間的・社会的原単位に関する研究：七尾市・座主家住宅を対象として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 景観・デザイン研究講演集	6. 最初と最後の頁 302-307
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中内和、山田圭二郎、高橋利之、川崎雅史	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 下北沢における景観体験・思いの意味に関する研究：主体間の差異に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3	6. 最初と最後の頁 152-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻凌平、山田圭二郎	4. 巻 13
2. 論文標題 ヤミ市を起源とする商業空間の形成過程に関する研究：新天地・中央味食街を対象として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 景観・デザイン研究講演集	6. 最初と最後の頁 331-337
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤原修平、山田圭二郎	4. 巻 13
2. 論文標題 商業系街路空間の動的持続性に関する研究：木倉町を対象として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 景観・デザイン研究講演集	6. 最初と最後の頁 237-242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 水城寛子、松本純也、三谷智子、山田圭二郎	4. 巻 54(3)
2. 論文標題 公共的空間の質的評価とパーソナリティの關係の基礎的分析：大学生のケーススタディ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 945-952
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.11361/journalcpj.54.945	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計10件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 岡村幸二・飯田哲徳
2. 発表標題 水と緑の公私計画論に関する研究その1：居心地のよい空間の成立条件
3. 学会等名 日本建築学会大会(東北)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 市川尚紀
2. 発表標題 水と緑の公私計画論に関する研究その2：広島県広島市の水辺のオープンカフェ
3. 学会等名 日本建築学会大会(東北)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上山肇・河島敬
2. 発表標題 水と緑の公私計画論に関する研究その3：兵庫県三田市のオープンガーデン
3. 学会等名 日本建築学会大会(東北)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河島敬・上山肇
2. 発表標題 水と緑の公私計画論に関する研究その4：東京都世田谷区のオープンガーデン
3. 学会等名 日本建築学会大会（東北）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 桜井雅冬・山田圭二郎
2. 発表標題 水と緑の公私計画論に関する研究その5：山中温泉の地域運営実態
3. 学会等名 日本建築学会大会（東北）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 畔柳昭雄・菅原遼
2. 発表標題 水と緑の公私計画論に関する研究その6：ニューヨーク市のブルックリン・ブリッジ・パーク
3. 学会等名 日本建築学会大会（東北）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水城寛子・中村寛人・山田圭二郎
2. 発表標題 金沢工業大学キャンパスの計画・設計と大谷幸夫の思想：「広場」を中心に
3. 学会等名 第14回土木学会景観・デザイン研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡村幸二
2. 発表標題 水辺の公私空間計画・デザイン論
3. 学会等名 都市の水辺における公私計画・マネジメントのあり方、日本都市計画学会第52回学術研究論文発表会ワークショップ（北海道大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 市川尚紀
2. 発表標題 広島における河川区域の飲食店舗利用に関する13年間の取り組み効果と今後の課題
3. 学会等名 都市の水辺における公私計画・マネジメントのあり方、日本都市計画学会第52回学術研究論文発表会ワークショップ（北海道大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 菅原遼
2. 発表標題 ブルックリン・ブリッジ・パークに見る都市の水際公園の持続的な管理運営に向けた公私計画論
3. 学会等名 都市の水辺における公私計画・マネジメントのあり方、日本都市計画学会第52回学術研究論文発表会ワークショップ（北海道大学）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 黒澤浩美、セシリエ・マンツ、原研哉、アナス・V・モンク、クレスチャン・ホルムステズ・オーレス ン、ジャスパー・モリソン、鈴木俊治、山田圭二郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 金沢21世紀美術館	5. 総ページ数 224
3. 書名 日本・デンマーク外交関係樹立150周年記念展 日々の生活 - 気づきのしるし	

1. 著者名 藤倉 英世、羽貝 正美、西 研、山田 圭二郎、薩田 英男、鹿野 正樹、中村 良夫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 一般社団法人 公共経営研究ユニット	5. 総ページ数 68
3. 書名 「地域の物語」の再生を巡る自治の諸相：1960年代以降の日・独・仏における公共圏的空間、風景、ローカル・ガバナンスの変遷とその構造比較	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上山 肇 (KAMIYAMA Hajime) (10712531)	法政大学・政策創造研究科・教授 (32675)	
研究分担者	菅原 遼 (SUGAHARA Ryo) (10755432)	日本大学・理工学部・助教 (32665)	
研究分担者	市川 尚紀 (ICHIKAWA Takanori) (50441085)	近畿大学・工学部・教授 (34419)	
研究分担者	坪井 塑太郎 (TSUBOI Sotaro) (80449321)	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構・人と防災未来センター・主任研究員 (84504)	
研究分担者	畔柳 昭雄 (KUROYANAGI Akio) (90147687)	日本大学・理工学部・特任教授 (32665)	